

「日本における FinTech の 現状と展望」

株式会社 FINOLAB (Head of FINOLAB)
柴田 誠 氏

10 月 25 日 (金) 12 時から、東海大学校友会館にて第 482 回月例会を開催した。当日は、株式会社 FINOLAB (Head of FINOLAB) 柴田 誠 氏より「日本における FinTech の現状と展望」と題する講演が行われた。出席者は 57 社 70 名であった。講演要旨は次のとおり。

FinTech とは「Finance」と「Technology」の合成語だが、X-Tech という言葉は他にもあり、不動産分野においては、最近「Prop (Property) Tech」という言葉が定着してきている。

欧米で FinTech が注目された背景には、既存のビジネスモデルや顧客との関係性の「破壊 (Disruption)」が Technology を使って様々な分野 (Uber、airbnb、facebook 等) で起こり、規制や既得権益に守られてきた金融業界でも「破壊」が起こってきたことにある。日本では、欧米の状況を受けて、2015 年からメディアで取り上げられ始め、2017～18 年には国内での FinTech 関連の投資は 5 倍増となり、規制当局や金融トップも FinTech に言及するようになった。

ここで、金融ビジネスの歴史を見ると、1955 年に初めて金融業にコンピュータが導入され、その後オンラインシステムの構築、ATM の普及、ホーム・ファームバンキング、インターネットバンキング、モバイルバンキングと、テクノロジー活用によって発展してきている。

とはいえ、FinTech という言葉が注目されるようになったのは最近 2010 年以降のことである。その背景には、まず情報通信技術の進化 (計算処理能力・通信速度の向上)、それに伴う顧客行動の変化 (ネット/モバイル購買の増加、ソーシャルメディアの普及等)、異業種 (小売業、通信事業等) を含む新規参入の増加、ビジネスモデルの多様化 (広告モデル、他業務とのシナジー等)、ベンチャー投資の活発化等によって金融業に大きな変化がもたらされたことがある。



柴田 誠 氏

一般的に FinTech という、テクノロジーを活用して金融の世界で伸びていくベンチャー企業を指すケースが多いが、その周囲のステークホルダーが関与してエコシステムが形成されることで FinTech の世界が拡大している。具体的には、金融機関、金融庁等の規制当局、大手 IT 企業、ベンチャー企業、投資家等である。

FinTech を支える主なテクノロジーに触れておくと、人工知能やブロックチェーン、クラウドコンピューティング、データ分析、処理性能の拡張 (量子コンピュータ・5G 等) が挙げられる。

ここで少し具体的な事例を紹介すると、融資と信用情報、資金調達、貯蓄・資産管理、投資、決済等のサービスに、FinTech 企業だけでなく他分野から参入する状況が見られる。

FinTech も新しい段階に入ってきており、現在では既存の金融機関と新しいプレーヤーが当初の競争関係から協調していく機会が増えていくなっている。また、日本ではキャッシュレスが注目されている。消費者の利便性向上や現金処理コストの削減のみならず、お金の流れを情報の流れに変換し使っていくことが、キャッシュレス推進の意義でもあるが、増え続けるサービスがどう収束するか、消費増税に対応したインセンティブがなくなった後の対応、蓄積された情報の取り扱い等が今後注目すべき点である。さらに、既存金融機関も非常に厳しい経営環境に置かれており、デジタル活用により従来型の業務プロセスを変えていくと同時に、新しいビジネスモデルを取り入れていく、デジタルトランスフォーメーションに取り組むことが急務である。

いろいろ見てきたが、金融ビジネスはいま岐路に立たされており、新規参入の増加により既存金融機関が脅威にさらされる一方、参加プレーヤー間の連携も進んでくる。その中で、十分なセキュリティを確保しつつ、利用者の利便性を向上させることが最大の課題である。

最後に、「不動産業への示唆」ということで付け加えると、日本でも PropTech を進めるベンチャーが出現しているが、金融の世界で起こった変化が不動産業でも進む可能性があると予想される。具体的には、顧客接点の変化、新規参入の増加、ビジネスモデルの変化、業務効率化の進展、データ活用による競争等が進んでいくものと思われる。

（文責：事務局）